

ジェイムズ・ミルの初期販路説とアダム・スミス

田 中 秀 臣

概 要

本稿はJ.ミルの販路説のもつ固有の意義について、特に販路説の先行者の一人であるA.スミスとの対比を中心に論じる。ミルの販路説は、初期の著作である『商業擁護論』(1808)を中心に体系的に論じられている。本論文では、1)資本蓄積論の側面を流動資本モデルとして、また2)一般的過剰生産否定論と3)その系命題である余剰はけ口説批判と外国貿易便宜論について検討する。以上の3つの論点から、ミルの販路説とスミスの関係を考察する。

1 本稿の目的

J.ミル(1773-1836)への経済学史上の評価は、従来から2つの異なる側面から与えられてきたといえよう。第一に、ミルの学説は、D.リカード等からの単なる継承であって、独創性に欠けるものとする「伝統的な見解」ともいえる立場がある。これに対して、むしろA.スミスとリカードとを結ぶ理論上の進展を促したとして、ミルの学説に独自の貢献を認める「非伝統的な見解」がある⁽¹⁾。

ミルの販路説に関しては、それがミルの初期の著作である『商業擁護論』Commerce Defended (1808)を中心に認められることに異論はないが、学説の独創性を中心にして上述した二つの見解から異なる解釈が与えられている。

伝統的な見解においては、ミルの販路説はJ.B.セーの『経済学概論』Traité d'économie politique (1803)から受け継いだものであって、やはり独創性は認められないとされた[Schumpeter (1954), Winch (1966)]。反対に、非伝統的な見解では、セーよりもむしろミルに販路説の先駆性を認めた上で、伝統的な見解が与えたミルへの評価を変更しようと努めている。後者の見解に立つ代表的な論者であるW. Thwaettは、ミルによる販路説の定式化の意義を認めた上で、販路説の多くの要素がスミスの『国富論』(1776)の中に萌芽として存在すると主張した[Thwaett (1979, 1980)]。Thwaettらは、ミルは独自の方法的な観点からスミス説を極度に抽象化し、販路説の定式化に成功したと説明した⁽²⁾。[Hutchison (1978), Thwaett (1979, 1980)]。

(1) O'Brien (1988) pp.188-93. の解釈による。

(2) ミルの方法論の詳細は、de Marchi (1983) を参照のこと。

確かに、Thweattが例証したように、ミル自身『商業擁護論』の匿名書評（1808）において自らの販路説の蓄積論的側面は、スミスに由来しているとのべており⁽³⁾、当事者の意識の面からみれば問題はないであろう。

だが、Thweattを含む多くのミルの販路説の研究には、あまり論じてこられなかった点が存在しているように思われる。例えばミルとスミスの関係を論じる際に、両者に共通する販路説自身の定式化が必ずしも明白ではなかった。いくつかの研究〔Thweatt（1979）、Hollander（1979,1987）など〕では、ミルの販路説を、主に（Ⅰ）恒等式の論理から商品の一般的供給過剰を否定し、（Ⅱ）同時にスミスの貯蓄説を起源とする資本蓄積論の側面を持つものとして論じている。そして（Ⅰ）が、スミスでは定式化しえなかった側面であると彼らは主張している。これらの観点から販路説を整理することには論者も異論はない。しかし、ミルが資本の蓄積過程を論じる上で、そもそも資本概念をどう定義していたかが説明されているとは思われない。

本稿では、スミスの時には矛盾する複雑な体系から、ミルが流動資本のみを対象とする資本の循環のメカニズムを販路説として継承・純化し、その上で商品の一般的供給過剰を否定していたことを示したい⁽⁴⁾。また上記の（Ⅰ）自体をミルの独創としてはとらえず、（Ⅰ）から派生する系命題ともいえる外国貿易便宜論を、販路説に関わるミルの独自の貢献

として評価したい。

以下では、まず第2節において、あらかじめミルの販路説を参照基準として定式化しておく。このミルとスミスに共通するヒックス的な流動資本モデル⁽⁵⁾の妥当性については第3節以下で検討されるが、この定式化は、あくまでミルを中心に構成したスミスとの共通モデルである。それゆえ、スミスの体系の中心命題として、この流通資本モデルが妥当するかどうかは別の検討が必要であろう。第3節ではスミスとミルの国富概念を説明し、資本蓄積的な側面から販路説を解釈する。そこにおいて、ミルがスミスの貯蓄説をもとに流動資本モデルとして、販路説を定式化していることを両者の文言から示したい。第4節では販路説の総需要・総供給一致の側面を取り上げて、一般的過剰生産否定論に関するミルの立場を考察する。結論として、第5節では、販路説の関連領域としての外国貿易便宜論に触れ、スミスからリカードへの古典派経済学の流れの中における、ミルの初期販路説の独自性を再整理する。

2 ミルの販路説の予備的定式化

ミルの販路説を次のように形式化して考える。まず封鎖経済の下で、各経済主体は取引開始の時点で一定量の貨幣残高と初期資本を与えられているとしよう。生産活動は一期間で終了するものとし、期首に経済主体は初期資本を投入して期末に生産物を実現するとし

(3) Mill(1808b)p.556. この典拠に関しては、Thweatt(1980)p.468.を参照した。

(4) ミルの販路説が流動資本を中心に構成されていると指摘したすぐれたミル研究に、近藤(1991)がある。また古典派の販路説の全体像を示すものとして溝川(1966)がある。

(5) Hicks(1965)pp.36-42.が提示した解釈である。Hicks(1992)も参照のこと。

よう。この社会を構成するのは資本家階級、労働者階級、地主階級であり、貯蓄や投資を行うのは資本家階級のみである。経済全体の財は n 種類あるとし、 n 番目の財が貨幣であり、貨幣は計算貨幣であると同時に交換手段でもあるとしよう。いま、この貨幣への需要を D_n 、貨幣への供給を S_n とする。また、 P_i ($i = 1, 2, \dots, n-1$) を財の価格水準、財への総需要を $\sum_{i=1}^{n-1} P_i D_i$ 、財への総供給を $\sum_{i=1}^{n-1} P_i S_i$ とする。各経済主体が貨幣の需要・供給者であり、同時に非貨幣財の需要・供給者であるとして、社会全体の取引を集計すると次の関係が存在する。

$$\begin{aligned}
 P_1 S_1 + P_2 S_2 + \dots + P_{n-1} S_{n-1} + S_n \\
 \equiv P_1 D_1 + P_2 D_2 + \dots \\
 + P_{n-1} D_{n-1} + D_n \dots (1)
 \end{aligned}$$

(1)式は単なる予算制約式にすぎないが、いま $D_n - S_n \equiv 0 \dots (2)$ が成立しているとしよう。これは貨幣への超過需要が常に 0 に等しいことを意味し、貨幣の保蔵を否定したミルの主張を示している。(2)式を前提にして、いかなる価格の組み合わせの下でも $\sum_{i=1}^{n-1} P_i D_i \equiv \sum_{i=1}^{n-1} P_i S_i \dots (3)$ が成立することになる。ただこの式では各財の集計的な恒等関係に言及しているだけであって、個々の財の需要と供給に不均衡が存在する可能性がある。(1)–(3)式で合意されている商品の一般的過剰生産の否定は、スミスが十分に把握しえなかった点である。

次に $n = 1, 2, \dots, n-1$ 種の財を基本的生産要素 (土地や労働) H 、原料や必需品など流動資本 K の 2 種類に分ける。また基本的生産要素 (労働) に対する需要 D_{H1} 、供給を S_{H1} 、基本的生産要素 (土地) に対する需要

を D_{H2} 、供給 S_{H2} とする。ミル・スミス販路説の特色であるが、流動資本 K は、原料や中間生産物、そして消費財としても使用することができるでしょう。そして K は、一期間の内にすべて使用され、次期の期首資本に変形する性格をもつ。また K はさまざまな種類の財から成っているが、各財の構成比率は一定とし、あたかも単一の財として扱うと仮定する。このとき K への需要は D_k 、供給 S_k 、ストックへの純増加分への需要は D_{k1} として分類される。また各財への需要と供給は貨幣表示されているとしよう。ところで、(1)式から次の関係を得る。

$$\begin{aligned}
 D_n + D_{H1} + D_{H2} + D_k + D_{k1} \\
 \equiv S_n + S_{H1} + S_{H2} + S_k \dots (4)
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 D_n - S_n \equiv \{ (S_k - D_{H1} - D_{H2}) + \\
 S_{H1} + S_{H2} \} - D_k - D_{k1} \dots (5)
 \end{aligned}$$

ところで、 S_k は資本家の生産物の供給額であり、総収入を示す。また D_{H1} と D_{H2} は総生産費であるから、 $S_k - D_{H1} - D_{H2}$ は資本家の利潤である。 S_{H1} と S_{H2} とは労働者階級と地主階級からの基本的生産要素の供給額、すなわちこれらの階級の受け取る収入 (賃金と地代) である。よって総純産出は、 $Y = \{ (S_k - D_{H1} - D_{H2}) + S_{H1} + S_{H2} \}$ であり、また D_k は流動資本の現状維持分に対する支出 (以下 E で表示) とも考えられ、 D_{k1} は流動資本の追加であるからミル自身は名づけてはいないが、投資支出 I と以下ではみなそう。仮定したように投資と貯蓄は資本家、地主、労働者それぞれに階級が前期と同額の維持分を保つために行われている支出であることに注意したい。(4)式を変形して、次式が求められる。

$$D_n - S_n \equiv Y - E - I \dots (6)$$

ところで、貨幣残高に対する超過需要は恒等的にゼロに等しいのだから(6)式の右辺は、費用をカバーするあらゆる価格の下で、生産費はすべて生産物の購買に用いられることを示している。よって(6)式は、次の所得制約式になる。

$$Y \equiv E + I \cdots \cdots (6)$$

また、 $Y - E \equiv S$ (貯蓄)でもあるから、 $S \equiv I \cdots \cdots (7)$ が成立し貯蓄と投資の恒等関係が求められる。

Morishima (1989) が指摘しているように販路説は、貯蓄に対して、無限の投資機会を持つ総投資が伸縮的に調整されることを前提にしていると考えてよい。また Y はミルの定義したファンドfundでもあり、ファンドの追加分(ΔK)とは I (投資および貯蓄)と等しいものであるとミルは考えていた。

次に期間分析の枠内で、資本の貯蓄の関係をしてみると、まず t 期の期首に存在する全産出 Y_{t-1} は、すべてその期間内で使用される流動資本 K_t である。ところでミルが「不生産的消費」として、またスミスが「不生産的労働者」への支出とした資本蓄積からの脱漏Leakageが存在するとしよう。いまHicks (1965, 1992) やEltis (1984) に従えば、この脱漏する分の Y_{t-1} に対する割合を x とすると $K_t = (1 - x) Y_{t-1}$ が t 年の生産物の生産に使用されるファンドになる。この部分をミルは「生産的消費」、スミスは「生産的労働者」への支出と名づけた。資本蓄積が増大するか減少するかは、流動資本を生産的に使用する割合と生産性の2つの要因で決定される。

ミルは流動資本を穀物に代表させた例示を考えていたので、穀物で測った賃金を w (所与) とすると、労働者の数は K_t/w である。労働の生産性を P とすれば t 期の産出は $P(K_t/w) = (1 - x) p/w \cdot Y_{t-1} \cdots \cdots (8)$ となる。「不生産的」な部分がない場合に比べると(8)式で表された経済は低い資本蓄積しかできないことが明らかである。例えば一定の産出量のもとで資本蓄積を増加させるには、総消費を減少させることなく、「不生産的」な支出を減らし、他方で「生産的」な支出を増加すればよい。

3 販路説の蓄積論的側面の検討

ミルおよびスミス販路説の資本蓄積論に関する命題は、簡単にいえば一国の富の年々の再生産を説明するものである。したがって、まず両者の国富と資本概念を明らかにしたうえで、次の貯蓄過程の分析に移る。

スミスは反重商主義的な見解を背景に、国富の中に貨幣を含めなかったことはよく知られていることである。『国富論』の序論において、富を「その国民が年々消費する生活の必需品と便益品のすべて」⁽⁶⁾と定義したことは、サービスを富および国民所得の勘定の中から排除したことと同様に重要である。

富を消費のための有形財と定義し、土地と労働を富の源泉であるとした後に、労働には2つのカテゴリーが存在するとスミスは指摘した。「生産的労働」こそ直接に富を生み出すものであり、一方で「不生産的労働」は一国の資源からの脱漏を生み出すものと見なされ

(6)Smith (1776), vol. I, p.1, 邦訳第 I 巻p.1.

た。スミスは前者を製造工で、後者を家事使用人（サービス労働）で代表させてそれぞれの概念の説明を行っている。そこでは、1)労働者が自己の維持分と雇用者の利潤を生むか、2)労働の成果の有形性と生産期間中の貯蔵可能性があるか、という2つの基準が採用されているのがわかる⁽⁷⁾。しかし、Eltis(1984)が指摘しているように、真の基準は、資本として使用できる財を産出するかいなかにかかわる1)であろう。

生産的労働者がもたらす年々の生産物は、「自然に2つの部分に分かれる。その一つは、これはしばしば最大の部分であるが、まず第一に資本を回収する為のものである。すなわち、さきに資本の中から引き上げられた食料品、材料、完成品を更新するためのものである。もうひとつの部分は、この資本の所有者にたいしてかれの資本の利潤⁽⁸⁾」となって、資本家の収入となる。

ここで考慮されている資本概念は、前節のわれわれの販路説の定式における流動資本Kである。スミスの資本概念には、むしろ固定資本が含まれていたが、多くの論者が言及しているように、スミスは国民所得勘定の中で、固定資本を首尾一貫として扱うことに失敗している。実際にスミスは「個人または社会の固定資本を構成する機械や事業上の用具などは、個人の場合も社会の場合も総収入の一部でもなければ純収入の一部でもない⁽⁹⁾」とした

一方で、「機械や事業上の用具などは、まず最初の設備にも、そのあとの維持にも、一定の費用を要し、そしてそれらの費用は両方とも、社会の粗収入の一部を構成するが、純収入からは除かれなければならないものである⁽¹⁰⁾」と、総国民所得に固定資本の減耗分を算入することで矛盾をおかしている。

ところで流動資本に用いられる有形財は生産的労働者によって生み出されると同時に、当の労働者たちを（この場合は不生産的労働者と「全然労働しない人」＝資本家と地主も含めて）年々維持していくために用いられる⁽¹¹⁾。この役割が、ヒックスが古典派の資本概念として物的財としての資本と区別した「ファンド」Fundとしての資本の役割である⁽¹²⁾。

一方で、ミルの場合、スミス同様に固定資本の存在を考慮すると同時に、より単純な国富と資本概念の説明を行っている。ミルは『商業擁護論』第3章末尾において、富を交換価値をもつ有形財として定義している。その上で、有形財では定義として不十分であり、一国の経済成長に対する貢献からは、むしろ資本財が国富としてふさわしいとした。

「一国の富は、その年々の生産力にあるのであって、いつかある時点に現存している財貨の単なる蓄積にあるのではない。イギリスの富に関する概念を、ただ単に、イギリス商人の倉庫の中にある商品と個人の住宅のなかにある設備だけに固定してしまつて、わが国の

(7) *ibid.*, vol. II, pp.313-4, 邦訳第 I 巻 pp.515-9.

(8) *ibid.*, vol. II, p.315, 邦訳第 I 巻 pp.519-20.

(9) *ibid.*, vol. II, p.272, 邦訳第 I 巻 p.442.

(10) *ibid.*, vol. II, p.272, 邦訳第 I 巻 p.441-2.

(11) *ibid.*, vol. II, p.316, 邦訳第 I 巻 p.520.

(12) Hicks(1974) pp.307-16. を参照。

労働の奇蹟的な力によって年々つくり出される膨大な商品や設備に、その注意を向けないような人は、イギリスの富について、なんと不十分な観念をいだいていることであろうか。現存する商品の集積のなかで、わが国の永遠の富である年々の生産物を増大させるのに、いくらかでも貢献している唯一の部分は、生産的労働に貢献する部分、すなわち、さまざまな種類の製造業や農業で使用される機械、道具および原料である、ということは明らかである」⁽¹³⁾（下線部は引用者）。

ここではスミスと同様に、富を単に耐久的な財貨としてみなす立場や、重商主義的な貴金属を富とする見解が否定されている。ミルの国富概念が強調しているのは、年々の生産物である資本財が、真実の国富であるということである。下線で記したように、ここで富として定義されているのは固定資本と流動資本であった。だが、一方で、ミルは資本財を増大させる源泉はなにか、と問うて、次のような単純な流動資本モデルを例証にあげている。

「ある地主が、60クォーターの穀物を所有し、馬車製造業者が一台の馬車を所有している場合、たとえその馬車が地主に、その穀物が馬車製造業者に移転されとしても、その国は、いっこうに富裕とはならない、ということは全く正しい。だが、もしその馬車製造業者が10月に50クォーターの穀物を所有し、3月には60クォーターの値うちのある1台の馬車に変形したとすれば、その国は、その馬

車を製造した結果、穀物10クォーター分だけ富裕となる、ということも、確かに、それに劣らず正しいのである」⁽¹⁴⁾。

つまり、製造業では穀物をファンドとして使用し、一定の期間の経過後、生産物（穀物価値表示）との差である剰余（ファンドの追加分）が生みだされる。ミルは国富の規定において、すでにファンドとしての資本概念を明確に認識していたことになる。この例示では固定資本は製造業の生産になんら貢献していないが、一方で製造業において剰余生産物がより多く生産することが可能であるのは、分業の効果および機械の発明と改良である、とミルは述べている。

しかし、ミルは固定資本の重要性を以上のように認識しながらも、販路説自体の説明の中では、以下で示すようにその存在を一貫して無視した。

ところで、販路説の蓄積論的側面の原型となったスミスの貯蓄説は、一般に次の章句で典型的に示されている。

「年々貯蓄されるものは、年々消費されるものと同じように規則的に消費され、またほぼ同じ期間内に消費される。だがそれがだれによって消費されるかによって違いが生じる。富裕な人の収入のうちかれが年々消費する部分は、たいていは、怠惰な客人や家事使用人によって消費されるのであって、この人たちは自分たちが消費するのと引き換えに後には何も残されない。ところが、富裕な人が年々貯蓄する部分は、利潤を獲得するためにただ

(13) Mill(1808a)pp.51-2, 邦訳p.62-3.

(14) ibid pp.25-6, 邦訳pp.33-4.

ちに資本として用いられるのだから、右と同じようなやり方で、また右とほぼ同じ期間内に消費されることになるが、しかし、右とは異なった一群の人々、すなわち、労働者、製造工、手工業者によって消費されるのであって、この人達は自分たちの消費の価値を利潤とともに再生産するのである」⁽¹⁵⁾。

スミスの貯蓄説では、前節のモデルと比較して次の諸点が明らかにされている。1) 期間分析であること、2) 富裕な人の収入、すなわち資本家の利潤は不生産的労働者と生産的労働者に分かれて支出されること、3) 資本家が貯蓄する部分は「ただちに」資本として使用されること、の三点である。

また、生産的労働者に対する支出は前期と同額のファンドの維持分(E)とファンドの追加分(I)に分かれていることも、スミスは明記している。

「節約は、生産的労働者の維持にあてられる基金を増加させることによって、その労働が投下される対象の価値を増加させる労働者の数を増やすものである。したがって節約は、その国の土地と労働の年々の生産物の交換価値を増加させる傾向がある。それは、勤労の追加量を活動させ、その追加量が年々の生産物に追加的価値を与えるのである」⁽¹⁶⁾（下線は引用者）。

スミスは国富の増加は、資本が雇用する生産的労働者の人数の大きさによって決まると考えたが、この点は後にリカードによる批判を招いた⁽¹⁷⁾。

ミルはスミス貯蓄説の重要性を、1804年にローダーデイルの『公富論』⁽¹⁸⁾ (1804) への書評において認めている。この書評でミルは国富の増加を説明する命題としてスミスの貯蓄説を評価し、スミスの定義した消費と貯蓄がファンドとその追加分であることをローダーデイルが理解してはいないと批判した⁽¹⁹⁾。

ミルの販路説の完全な定式化は、『商業擁護論』第6章「消費」においてなされた。この「消費」の章は、W. スペンスの過少消費論（資本蓄積は過少消費によって制限されるとする論説）に対する批判として書かれた⁽²⁰⁾。スペンスの過少消費論自体を詳細にとりあげることはできないが、ミルの引用に従ってとりあえず整理しておく。

スペンスは、文明社会を構成する階級を地主階級、耕作者階級、製造業者階級、不生産階級（商人）に大別した。また一国の全収入は、その土地から引き出され、地主階級が、その収入を受取る。地主階級は、製造業階級からの製造品と、そして不生産階級からの商業上の中継ぎへの報酬として自らの収入の大部分を支出する。製造業階級と不生産階級は、

(15) Smith(1776) vol. II, pp.320-1, 邦訳第 I 巻p.529.

(16) ibid vol. II, pp.320, 邦訳第 I 巻p.529.

(17) Ricardo(1817) pp.347-8, 邦訳p.398-9.を参照。そこでリカードは純所得(利潤と地代)を国富の指標としていたので、スミスがこれに賃金を加えたものを指標にしたことを批判した。

(18) James Maitland, 8th Earl of Lauderdale: *An Inquiry into the Nature and Origin of Public Wealth, and into the Means and Causes of its Increase*, 1804.

(19) Mill(1804) pp.9-12.を参照。

(20) ミルが批判の対象にしたスペンスの著作はSpence(1807)である。以下のスペンスの著作からの引用ページは、入手しやすいSpence(1822)所収の第七版のものを用了。

地主から得た所得で農民（耕作者階級）から食糧を購入する。そして農民は、この食糧の販売から地代等の支払いに必要な所得を得ることができる。それゆえ地主階級の支出が国富の創造にとって絶対に必要な条件になる。

このように、スペンスは重農主義的な見解から所得の実現と循環に関する説明を行い、次にスミスの貯蓄説を批判している。

「わが国の大地主50人は、それぞれ各自の地所から年20,000ポンドを手に入れ、その収入をいつも消費するならわしであったが、倹約することが、国富を蓄積する最も有効な方法である、というスミス博士の議論に説得されて、計1,000,000ポンドに達する彼らの収入を貯蓄することになった、と仮定しよう」²¹⁾。

このとき、スペンスの先の説明からも明らかのように、「いつも、これだけ（1,000,000ポンド）の金額を受取っていた製造業階級と不生産階級の人たちがその消費力を削減」されるだろう。この「消費力の削減」が、農民の所得の減少を、ひいては地代収入の減少を土地所得者にもたらすにちがいない、とスペンスは説明した。よって、スミスの貯蓄説は資本蓄積を促進せず、むしろ逆に「国富の生産」の源である土地所有者の地代所得を減少させ、その支出を抑制することになるだろう。土地所有者の過少消費という隘路に陥らないためにも、「この階級がその支出を累進的に増大させていくことが絶対に必要である」、とスペンスは結論した²²⁾。

土地所有者の消費支出を資本蓄積の原因とみなす考え方に対して、ミルは「この思弁は、土地が富の唯一の源泉である、という仮定にもとづいているのであって、これこそ、われわれが全く支持することのできない、と認めた命題なのである。製造業者も商業（ここでは外国貿易を意味する—引用者注）も、ともに富の源泉なのであり、しかも、その重要な源泉なのである。したがって、土地所有者たちは、その国の年々の全収入の本源的所有者でもなければそのほとんど全部の本源的所有者でもない」と反論した²³⁾。さらに、ミルは消費には生産的消費（もしくは使用）と不生産的消費の2つの種類があると考えていた。前者は、「再生産のための消費であって、おそらく消費というよりは、使用（employment）とよぶほうが、もっと適切かもしれない」とするものであり、後者は、「財産の絶対的な破壊であって、いわゆる本来の消費である」²⁴⁾。

ここで生産的消費とは、製造業者が生産のために、製造に従事する使用人（労働者）への賃金支払いとして、生産期間の期首に行なった資本の前払い（追加分を含めた）を意味している。一方で不生産的消費は資源からの脱漏であった。消費の概念の区別を明確に行わなかったために、ミルにはスペンスが不生産的消費の奨励という「いたましい結論」²⁵⁾に到達していたと思えた。

年々の生産物が一定の場合は、不生産的消

²¹⁾ Spence(1807) pp.29-30. 邦訳は岡茂男訳（1965）p.79を参照した。

²²⁾ ibid pp.29-30, 邦訳p.79.

²³⁾ Mill(1808a) p.67, 邦訳pp.80-1.

²⁴⁾ ibid p.69, 邦訳pp.82-3.

²⁵⁾ ibid p.70, 邦訳p.83.

費を減らし、生産的消費に割りあてて部分が大きくなるほど成長は進行するとミルは考えていた。これはスミスの貯蓄説を直接敷衍したものである。

「さて、すでにはっきりと確かめたように、あらゆる国の年々の生産物は、つねに2つの部分、すなわち単なる消費（不生産的消費—引用者注）のために予定される部分と、再生産用に予定される部分とに分割され、しかもこれら2つの部分は、つねにその生産物を全く消尽してしまうのである。だから再生産に予定される部分が、どんな役割で拡大しようとも、それと同じ役割で、消費にふり向けられる部分は減少しなければならないし、その逆もまた同じである」²⁶⁾。

次に、貯蓄された資本家の収入の内、再生産のための支出が即座に行われること、すなわち「保蔵」(hoarding)の否定に関するミルの章句を確認しておこう。

「年々の生産物の2つの部分、すなわち再生産に予定される部分と消費に予定される部分（不生産的消費—引用者注）のうち、前者は、後者と同じように完全に支出される。そして、再生産に予定される部分は、おそらく最も短い期間に、すっかり支出されてしまう部分である。なぜなら、利潤をあげようと思う人は、利潤の獲得を急ぐからである」²⁷⁾。

「利潤の獲得を急ぐ」主体、つまり資本家は、

資本利潤の早期の回収を計るために、長期にわたって生産的支出を手控えることはしない。このことから貯蓄とファンドの追加分への支出の調整は即時になされ、両者の間に不整合はありえないものと考えられた。だが不生産的消費に該当する資本家の支出は、少なくとも「最も短い期間」よりは長く延期される可能性があることをミルは認めている²⁸⁾。

4 一般的過剰生産否定論の検討

ところで、資本家は、労働者や職人に資本財を与え、生産を行う。しかしこの生産された商品がつねに購買されるとは限られない。だが、ミルは「商品の生産は生産された商品に対して市場を作り出す」²⁹⁾と考えた。この命題こそが、ミルが「これほど重要と考えられる命題はほかにはないだろう」³⁰⁾とみなしたものである。販路説を狭義の意味にとれば、この章句で表わされている内容が、後に古典派の中で「ミル氏の命題」等と呼ばれたものである³¹⁾。

では、なぜ生産物がつねに市場において販路を見い出すのか。それは全国民の購買力によってであるとミルは言う。第2節の(5)式で示したように、総純産出は、他面で各階級の所得に等しいから、市場の全生産物に対する購買力が存在することになる。事態は拡大再生産でも同じである。「したがって、いつ、

²⁶⁾ ibid p.73, 邦訳p.86.

²⁷⁾ ibid pp.76-7, 邦訳p.89.

²⁸⁾ Thweatt(1980)は、スミスでは生命財産が保証されていることが、生産的支出の前提としているが、ミルではこの点が省略されているとしている。しかし、ミルは「かなり自由と安全」が認められる社会制度における生産的支出の保証について認識している [Mill(1808a)p.117, 邦訳p.136.]。

²⁹⁾ Mill(1808a)p.81, 邦訳p.94.

³⁰⁾ ibid p.81, 邦訳p.94.

³¹⁾ Sraffa(1951-73) vol. VI, p.142, 邦訳第VI巻 p.164.

どんな国でつくりだされる商品の追加量が、どれだけであろうとも、ちょうど、それと同額の追加購買力が時を同じくしてつくりだされるのである」⁹²。

これは、生産物の販売と購買、そして購買力の実現が、同時に達成されていると考えてもよい。だが、すべての所得を生産物への支出にまわすには、前提条件として貨幣ヴェール観が必要である。これは貨幣は単に交換手段であり、それ自身が購入の目的（貨幣愛）となったり、保蔵の対象となったりしないような財であるとする立場である。これは貨幣の超過供給が恒等的にゼロに等しいことを意味している。

ミルは貨幣は読者をしばしば混乱させるので、「すべての交換が、物々交換の方式」⁹³。で行なわれているように考えた方がよいとした。この仮定をとれば、貨幣は購入の目的とならないから所得はすべて支出されることになる。

先に示した生産過程における生産的な消費支出が、資本家の性向から完全に保証されることと、また交換過程において所得がすべて支出されることの2点を条件に、年々の再生産は順調に進行していくだろう。

「したがって、その国の需要の大きさと供給の大きさは、つねに正確に比例している。一国の年々の生産物は、一つ残らず、すべて収入として誰かの手に帰する。だが、その国民のなかのどの個人も、自分の手にはいるも

のは一文残らずことごとく、みな同じように購買するか、あるいは購買するものと同じことに用いるのである。ただの消費に予定される部分は、すべて明らかに購買に用いられる。資本として用いられる部分もまた、同じようにそうである。それは、すぐに食糧やその他の必需品を買う労働者たちへの賃金として支払われるか、あるいは原料の購買に用いられる。したがって、その国の年々の全生産物は、購買するために用いられるのである。だが、販売に供されるのも年々の全生産物であるから次のことは明らかである。すなわち年々の全生産物の一部が、他の部分を購買するために用いられるということ。年々の生産物がどんなに大きくても、それはつねに、それ自身に対する市場をつくりだす」⁹⁴（下線は引用者）。

下線で示したように、年々の生産物のうち「購買＝販売」されるのは、労働者の維持に用いられる食糧や必需品などの消費財や原料であり、ミルは流動資本のみに配慮を示しているといえよう。国富と生産力の説明では、固定資本の意義を認めてはいたが、販路説を展開している「消費」の章では、一貫して流動資本モデルを採用している。そして、この総需要＝総供給の命題から生産物の一般的過剰生産が否定されている。

「国民的市場を混乱させたり、供給過剰に陥らせたりすること」や「一国は資本または商品のいずれについても」一般的に「供給過剰

⁹²Mill (1808a)p.81, 邦訳p.95.

⁹³ibid p.82, 邦訳p.96. よって、ミルの恒等式を物々交換の定式として始めから貨幣を除外する考え方もとりうるであろう。

⁹⁴ibid p.83, 邦訳p.97.

となること」は決してありえない。生産からもたらされる「資本の働きそのものが、その生産物に対するはけ口(vent)をつくるから」、生産物の一般的過剰はありえない⁹⁵。

ところで、ミルは商品一般の過剰生産を否定したが、一方で個々の一商品が過剰となることはありうると述べた。販路説の恒等式的解釈に従えば、このことは「なにかの一商品の分量は、容易に、その適当な役割をこえることがある。だが、まさにこの事情こそ、なにか他の商品が、十分な役割では供給されていない、ということ」⁹⁶を意味している。

先の(1)–(3)式を用いれば、いま、貨幣以外の各財の需給は以下の関係式で表される。

$$P_1 (D_1 - S_1) + P_2 (D_2 - S_2) + \cdots + P_{n-1} (D_{n-1} - S_{n-1}) \equiv 0$$

このとき、経済全体では財の超過供給は存在しえない。だが各財の需給関係で、例えば第1財において超過供給が発生しているとしよう($P_1 D_1 < P_1 S_1$)。このとき恒等関係が全体で定義されているので、必ず第2財以降の各財市場で、第1財の超過供給と全く同額の超過需要が存在していなくてはならない。この恒等関係が経済全体で保たれているときはいつでも、「商品の過剰はありえないし、市場の用意ができないような商品は何一つありえないのである」⁹⁷。だが、各財の需給の不均衡はどのような論理で解決されるのかは不明確なままである。後の著作『経済学綱要』Elements of Political Economy (1821) では資

本の部門間の移動による調整によって各財の需給が均衡することが述べられているが、『商業擁護論』ではこの話題が現れることはなかった。

ところで、Baumol, Hollanderらは、一般的過剰生産の否定に関する論理は、スミスが明示しえなかった点であるとしている⁹⁸。ミルがこの論理を明らかにしたのは確かであるが、しかしプライオリティでは、やはり他に譲らざるをえない。ミルは、J.B.セーの『経済学概論』初版の書評(1805)で、スミス学説の体系化として、『経済学概論』はよく整理されたものであると評価している⁹⁹。そしてセー自身の独創性としては、ほとんど見るべきものがないが、いくつかの論点では、セーがスミスの体系に新しい要素を付け加えても、それは消費についての考え方であるとミルは述べた。その上で、ミルは該当する消費論の箇所から、一般的過剰生産の否定と部分的過剰生産の可能性を認める次の文言を引用している。

「しかし、はけ口を見いだすことができない財があるならば、その生産物を消費するための購買力よりも生産的に用いられた手段の方が必ずや多いにちがいないであろう。しかし、そのようなことは決してありえない。消費財が有り余ることは、ある種類の生産にあまりにも多くの量の生産手段を使用し、他の種類の生産に不十分にしか生産手段を使用しなかった場合を除いては、決してありえない。実

⁹⁵ ibid pp.81-2. 邦訳pp.95-6.

⁹⁶ ibid pp.84-5. 邦訳p.99.

⁹⁷ ibid p.85. 邦訳p.97.

⁹⁸ Baumol(1977)pp.146-7. Hollander(1987)p.241.

⁹⁹ Mill(1805)p.418-20.を参照のこと。またミルとセーの販路説の対比を扱ったものとしてBaumol(1977)、長峰(1989)がある。

際に、はけ口の不足とはどういうことだろうか。それはひとが提供しようとする財と交換される他のある財を見いだすことが困難であるということである。この場合、生産の手段が、前者に対して過剰であるのと同じほどに後者においても不足しているのである」⁴⁰⁾。

ミルは、後年(1819)、『エンサイクロペディア・ブリタニカ』第6版補巻の「エコノミストたち」(Economists)の中で匿名で以下のように述べている。

「今日、ミル氏のパンフレット(『商業擁護論』一引用者注)の中で、特に言及することが何らかの役に立つ唯一の部分、それは生産と消費の間には必ず均衡(balance)が存在するとしたところである。すなわち、いかなる生産量も市場なしではありえないということであり、この極めて重要な学説は、セー氏によって『経済学概論』と題されたすぐれた著書で最初に示されたものである。このパンフレットでは今までに公表されたどの論文よりも、この学説の論拠が明らかに演繹されていることが見出されるであろう」⁴¹⁾(下線は引用者)。

ミルが自らの販路説の要点としたのは、セーから示唆された一般的過剰生産の否定と部分的過剰生産に関するものであったことは以下の章句から明らかである。

「商品の市場超過とは、実際どのような意味であろうか。商品のうちには、それと引きかえに手に入れることのできる他の商品がな

もないような部分がある、ということではなかろうか。だが、そうだとすれば、これら他の物の割合が、あまりに小さすぎるのである。この過剰な商品をつくるために充当されている生産手段の一部は、他の商品との均衡(balance)が確立されるまで、これら他の商品をつくるために、当然、充当しておくべきだったのである。均衡(balance)が適当に保たれているときにはいつでも、商品の過剰はありえないし、一市場の用意ができないような商品は、何一つありえないのである」⁴²⁾(下線は引用者)。

5 余剰はけ口説批判と外国貿易便宜論

ミルの販路説は恒等式の側面で一般的な財の過剰を否定し、また流動資本モデルとして資本の蓄積を説明したものであった。ミルの学説の独創性を判断するには、この両面を勘案しなくてはならなかった。だが、前者はセーから、そして後者はスミスに多く負うものである。ミルの成し遂げたことは、いくつかの論理の単純化と微修正にしかすぎなかったともいえよう。しかし、販路説自体ではないが、販路説から帰結したミルの独自の貢献も存在する。

『商業擁護論』第6章「消費」の後半で、「1国の需要は、つねに1国の生産物に等しいように思われる。事実、これはその通りにちがいない」⁴³⁾のだから、購買力を欠いた余剰生産物が全体として存在することはありえないと

⁴⁰⁾ Say(1803)t.II, pp.177-8,対応するミルの書評頁は、Mill(1805)p.420である。

⁴¹⁾ Mill(1819)p.724.

⁴²⁾ Mill(1808a)p.85, 邦訳p.99.

⁴³⁾ ibid p.83, 邦訳p.97.

した。このような国内の余剰生産物の否認は、次に示す外国貿易論に結びついていた。

「だから、外国商業は、あらゆる場合において、必要上の問題というよりは、むしろ便宜上の問題なのである。外国商業の目的は、その国の産業の生産物に対するはけ口を提供することではない。なぜなら、その産業は、つねにそれ自身に対するはけ口を提供しているからである」⁽⁴⁴⁾（下線は引用者）とした。

国内には余剰生産物はないのだから、貿易で生産物を販売することが、資本蓄積上どうしても必要になってくるというわけではない。むしろ外国貿易は、特別の「便宜」(expediency)をもたらすものでないかぎり、強いて行なう必要はない。ミルはこの便宜とは、「外国商業の効用と利益は、外国商業の行なわれない場合の効果にくらべて、いちだんとすぐれたその国の労働の配分、分割および適用を促進することであり、またその結果、その国の労働をいちだんと生産的にすることである」⁽⁴⁵⁾として、生産の効率性の上昇に反映される。よって、他の事情を一定にした場合、外国貿易を行った方が、閉鎖経済の場合より資本の蓄積は進展するであろう。

ところで余剰生産物を海外に輸出してその経済的価値の実現を説いたのは、A. スミスであった。スミスは『国富論』の第4編第1章「商業主義または重商主義の原理について」において、外国貿易からもたらされる国富への貢献として、余剰はけ口と生産力上昇の2

つの利益が存在すると考えた。

余剰はけ口説とは、「およそどんな地域間にせよ、外国貿易が営まれる場合には、その地域はすべて外国貿易から2つの利益を得る。すなわち外国貿易は、自国では需要のない土地と労働の生産物の余剰分を海外に送り、そしてそれと引き換えに、国内で需要のある別の物資を持ち帰る。外国貿易は、自国の余剰物資を輸出して他国の物資と交換し、それによって自国民の欲望の1部を満たし、その享楽を増大させるのであり、かくすることによって自国の余剰物資に価値を与える」⁽⁴⁶⁾とする主張である。

貿易が国富に与える第2の利益は、「外国貿易のおかげで、国内市場が狭隘であっても、技術や製造業の分業は最高度の域にまで成熟することが、どの部門においても妨げられないのである。労働の生産物のどれだけの部分が国内消費を超過して余ろうとも、それにたいして、外国貿易は、いっそう広い市場を開くことによって、その国が労働を奨励してその生産力を改善し、年々の生産物を最大限に増加させ、かくして、その社会の真の所得と富を増加させるのである」⁽⁴⁷⁾として考えられている。

スミスの生産力説は、ミルとは異なり余剰はけ口説を前提に考えられている。スミスによれば、分業は市場の大きさによって制限されるのだから⁽⁴⁸⁾、国内の余剰生産物が外国に市場を見いだせば、その余剰生産物を生産し

⁽⁴⁴⁾ ibid p.86, 邦訳p.100.

⁽⁴⁵⁾ ibid p.86, 邦訳p.101.

⁽⁴⁶⁾ Smith(1776) vol. IV, p.413, 邦訳第II巻p.106

⁽⁴⁷⁾ ibid, vol. IV, p.413, 邦訳第II巻pp.106-7.

⁽⁴⁸⁾ ibid, vol. I, p.19, 邦訳第I巻p.31.

ている産業の生産力（分業の効果）は増大するからである。

ミルが販路説的見解をもって、余剰はけ口説を批判し、外国貿易のもたらす利益を生産性上昇のもつ経済的效果のみに焦点を絞ったことは、同様の立場をとったリカードにつながる重要な貢献でもあった⁴⁹。

以上のように、本論では、ミルの販路説の特徴を流動資本モデルとして定式化した上で、ミルの販路説が蓄積論の側面では、「非伝統的見解」が説くようにスミス理論の一面を純化したものであることを論じた。その一方で、「非伝統的見解」と異なり、一般的過剰生産否定論の側面は、ミルの貢献というよりもセーから継承したものであることが示された。そして、ミルの販路説に独自の色彩を添えるものとして、余剰はけ口説の批判と外国貿易便宜論が挙げられた。しかし本論では、ミルの販路説の担った社会的・歴史的な意義について全く触れることができなかった⁵⁰。またミルの考えていたようにスミスの余剰はけ口説が販路説と矛盾する考え方であったのかという問題も論証していない。この点も含めて今後の課題としたい。

参考文献

- Baumol, W.J. (1977) "Say's (at least) Eight Laws, or What Say and James Mill May Really Have Meant", *Economica*, XL, pp.145-61.
- Eltis, W. (1984) *The Classical Theory of Economic Growth*. London.
- Hicks, J. (1965) *Capital and Growth*. London.
- (1974) "Capital Controversies: Ancient and Modern", *American Economic Review*, 64, pp.307-16.
- (1992) "The Unification of Macroeconomics", in A. Vercell et al (eds), *Macroeconomics*. New York.
- Hutchison, T. (1978) *On Revolutions and Progress in Economic Knowledge*. Cambridge.
- Hollander, S. (1979) *The Economics of David Ricardo*. Toronto.
- (1987) *Classical Economists*. Toronto.
- 近藤英次 (1992) 「初期ジェームズ・ミルの経済理論」, 専修大学大学院紀要【専修社会科学論集】第八号 pp.1-53.
- de Marchi, N.B. (1983) "The Case for James Mill", in R. Coats (ed.), *Methodological Controversy in Economics: Historical Essays in Honour of T.W. Hutchison*. Connecticut, pp.155-84.
- Mill, J. (1804a) "Lauderdale's Inquiry", *The Literary Journal*, vol. IV, pp.1-18
- (1805a) "Say's Traite", *The Literary Journal*, vol. v, pp.415-25.
- (1808a) *Commerce Defended*, London, reprinted. London. 1992. (岡茂男訳【商業擁護論】、未来社、1965)
- (1808b) "Mill's Commerce Defended", *Eclectic Review*, vol. 4, pp.554-9.
- (1819) "Economists", *Supplement to the Encyclopaedia Britannica*, 6th. edn. pp.708-24.
- (1821) *Elements of Political Economy*. London. (渡辺輝雄訳【経済学綱要】、未来社、1948)
- 溝川喜一 (1966) 「古典派経済学と販路説」, ミネルヴァ書房.
- Morishima, M. (1989) *Ricardo's Economics*, Cambridge.
- 長峰章 (1989) 「J.ミルの販路説の起源をめぐって—ミルの販路説の知的源泉はセーか—」, 明治大学【政経論叢】第58巻, 第1・2号, pp.369-405.
- O'Brien, D.P. (1988) "Classical Reassessments" in W.O. Thwait (ed.) *Classical Political Economy—A Survey Recent Literature*. Boston. pp.188-193.
- Platteau, J. (1978) *Les économistes classiques et le sous-développement*, tome 1. Namur.
- Ricardo, D. (1817) *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, 2nd edn. 1819. 3rd edn. 1821.

⁴⁹ Ricardo (1817) p.291, 邦訳 pp.335-6. を参照のこと。

⁵⁰ ミルの経済理論を低開発論の視点から包括的に扱った研究にPlatteau (1978) がある。

- reprinted in vol. I of Sraffa (ed.) (1951-73).
- Say, J.B. (1803) *Traité d'économie politique ou simple exposition de la manière dont se forment, se distribuent et se consomment les richesses*. 1^{re} éd. Paris.
- Schumpeter, J.A. (1954) *History of Economic Analysis*. London. (東畑精一訳『経済分析の歴史』全7巻, 岩波書店, 1958)
- Smith, A. (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. London. (大河内一男監訳『国富論』全3巻, 中央公論社, 1978)
- Spence, W. (1807) *Britain Independent of Commerce*, 2nd & 3rd edn. London.
- (1822) *Tracts on Political Economy*. London. reprinted. London. 1992.
- Sraffa, P. (ed.) (1951-73) *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 10 vols. Cambridge. (堀, 中野他訳『リカード全集』全10巻, 雄松堂書店, 1969-78)
- Thwait, W.O. (1979) "Early Formulator of Say's Law", *Quarterly Review of Economics and Business*, vol. 19, No. 4 pp. 79-96.
- (1980) "Baumol and James Mill on "Say's" Law of Markets", *Economica*, pp. 467-9.
- Winch, D.N. (ed.) (1966) *James Mill; Selected Economic Writings*. Chicago.

(博士後期課程第1年度生)